

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0055

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	所有者不明土地法の円滑な運用に向けた地域支援			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課 総務課公共用地室		課長	安岡 義敏	室長	田中 和氏
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第4条、第42条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」 「未来投資戦略2018」 「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)の適正かつ円滑な運用による土地所有者の効果的な探索や所有者情報の利用、地域福利増進事業をはじめとする新たな事業手法の普及促進、具体的な適用事例を踏まえた課題の分析・制度改善の検討等を進め、所有者不明土地の利用の円滑化と適切な管理を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	所有者不明土地法の円滑な運用、積極的な活用のため、権利者探索の経験の浅い自治体等の関係者向けに、権利者探索等に係る平易な手引書の作成を行う。また、市町村等のニーズを踏まえながら、用地事務や所有者不明土地の管理・活用等に関する講習会、講演会を全国で開催するなど、市町村へのきめ細やかな支援を行う。地域福利増進事業を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組の支援を行うことで、事業化のノウハウの収集・分析等を行い、他地域への事業の普及を図る。加えて、管理不全の空き地関連情報の外部提供による有効活用、適切な管理の促進方策等についての運用マニュアル等を作成する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	54	90			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	0	54	90			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	50	83	「新しい日本のための優先課題推進枠」90						
	職員旅費	3	6	所有者不明土地法の周知、円滑な運用並びに積極的な活用を促進するため、所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業等の実施にかかるモデル的な取組支援を拡大するため。						
	委員等旅費	0.2	0.3							
	諸謝金	0.2	0.2							
	計	54	90							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	目標最終年度 32年度
	平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数を4,000人とする。	平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数	成果実績	人						
			目標値	人						4,000
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	土地関係業務に関する講習会・講演会(予定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	目標最終年度 32年度
	国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス数を平成32年度までに5,000件にする。	国土交通省ホームページに公開する権利者探索の手引書への累計アクセス件数	成果実績	件						
			目標値	件						5,000
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「権利者探索の手引書」(予定)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
権利者探索等の手引書の作成	活動実績	件							
	当初見込み	件					1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	空き地関連情報等の外部提供等に関する運用マニュアルの作成	活動実績							件
当初見込み		件					1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	土地関係業務に関する講演会・講習会の開催	活動実績							回
当初見込み		回					60		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額/平成31年度に開催する土地関係業務に関する講習会・講演会の参加者数	単位当たり コスト					円		
		計算式	百万円/ 人				12/4000		
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
権利者探索等の手引書の作成、空き地関連情報等の外部提供等に関する運用マニュアルの作成、土地関係業務に関する講演会・講習会の開催を通じ、所有者不明土地の円滑かつ適正な利用を可能とする環境を整備する。									
新経済・財政再生計画との関係 2018	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		所有権不明土地の収用手続きに要する期間(収用手続きへの移行から取得まで):2019年6月以降に手続きを開始したものは約21か月(約1/3短縮)	目標値						
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 41 年度
		成果実績	件						
地域福利増進事業における利用権の設定数:2019年6月から10年間で累計100件		目標値	件					100	
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
用地事務や所有者不明土地の管理・活用に関する講習会、講演会の開催等を通じ、収用手続きに要する期間の短縮や、地域福利増進事業の普及・促進を図る。また、地域福利増進事業を実施しようとする民間事業者等に対し、そのモデル的な取組の支援を行うことで、地域福利増進事業の普及・促進を図る。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会経済情勢の変化に伴い所有者不明土地が増加していることに鑑み、所有者不明土地の利用の円滑化は、政府一体となって取り組むべき喫緊の課題である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	所有者不明土地法に基づき国の責務として行う事業であり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	所有者不明土地法の円滑な施行のために必要な施策であり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保等の観点から、企画競争により審査を経て適切に選定(特定)されている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	講習会等の経費は、国の基準に基づき算定しているため妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途のいずれも所有者不明土地の利用の円滑化等という事業目的に即し、必要なものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争において、コスト削減や業務効率化にかかる項目も含め審査、特定しており、また業務執行にあたっては、コスト削減や業務効率化にかかる工夫を行うよう監督・指導している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	所有者不明土地法の円滑な運用等のための推進ツールとなる権利者探索等に係る手引書等の作成や、地域福利増進事業等の実施にかかる先進的な取組支援事業等を通じ、所有者不明土地の利用の円滑化や適正管理の促進に寄与した。引き続き、所有者不明土地法の普及および運用の促進活動を継続していくことが必要。					
	改善の方向性	作成した手引書について、全国の市町村へ積極的に普及啓発に努めるとともに、先進的な取組支援事業等を通じて蓄積されてきた知見・ノウハウについては、全国で開催する講習会や講演会等を活用し他地域への横展開を図る。					
外部有識者の所見							

行政事業レビュー推進チームの所見

各地方ブロック単位で設置された協議会の場を有効に活用し、モデル的取組の掘り起こしを行うとともに、空き地の利用・管理に係る課題の把握にも努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

協議会の場を有効に活用して、先進的な取組支援事業等に関する情報発信を積極的に行い、地方公共団体へ所有者不明土地の利活用に関する啓蒙を進めるとともに、協議会等を通じて地方公共団体との連携体制を強化し、全国からの情報提供を働きかけ、モデル的取組の掘り起こしおよび空き地の利用・管理に係る課題の把握に努める。

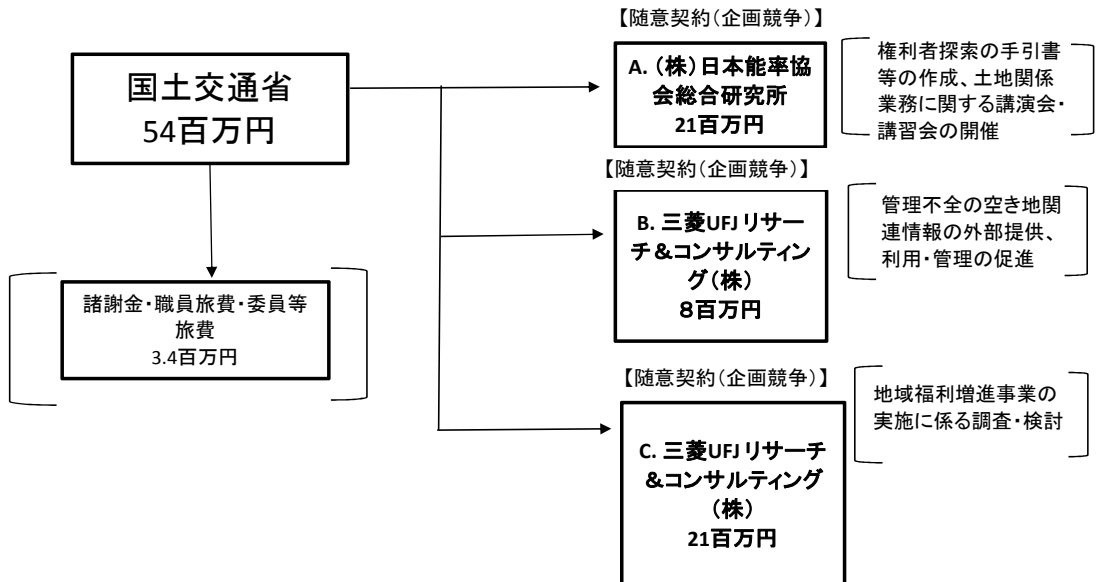
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0044)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本能率協会総合研究所			B.三菱UFJ リサーチ&コンサルティング(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	人件費、謝金、委員等旅費、報告書印刷製本費、権利者探索の手引き作成費等	21	諸経費	謝金、委員等旅費、印刷製本費等	1.4
				人件費	管理不全土地の関連情報の外部提供による有効活用等に関するマニュアル作成費	6.6
	計		21	計		8
	C.三菱UFJ リサーチ&コンサルティング(株)			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	人件費、謝金、委員等旅費、報告書印刷製本費等	21			
	計		21	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	平成31年度所有者不明土地法の円滑な運用に向けた先進事例構築推進調査	29	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	平成31年度所有者不明土地連携協議会活動の支援方策等の検討等	21	随意契約 (企画競争)	2	97.8%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0056

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	不動産市場動向の的確な把握のための官民情報連携に向けた環境整備			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課			課長 武藤 祥郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(H30.6閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進計画(H30.6閣議決定) 「土地政策の新たな方向性2016」(H28.7国土審議会土地政策分科会企画部会)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在公表中の不動産価格指数に加え、賃料、利回り等、新たな指数の動向をきめ細かくタイムリーに把握・公表することにより、不動産市場と経済の関係を的確に判断することが可能になるとともに、不動産市場の透明化・不動産取引の活性化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・民間が保有する不動産情報について、対象エリア、対象物件等を踏まえた母集団の有効性など、活用に向けた課題の整理 ・官民での情報規格等情報の保有の仕方が異なることを踏まえ、官民での情報共有のあり方の検討等を行い、公的データである不動産価格指数等と民間データである賃料・取引量データ等について官民で情報連携し、多角的な分析を行うためのデータ整備を行う。 データ整備における課題検証の結果、有効利用が可能なデータを元に、新たな指数の作成と定期的な公表に向けたプログラム開発の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算				20	60		
		補正予算							
		前年度から繰越し				0			
		翌年度へ繰越し				0			
		予備費等				0			
		計	0	0	0	20	60		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		20	60	「新しい日本のための優先課題推進枠」60 平成31年度に実施する民間保有データの整理等を踏まえ、既に整備されている取引価格に加え、賃料、空室率、利回りの動向を把握するための指標の整備・公表を行うため。					
計		20	60						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度
	不動産市場に関する新たな指標についてのHPを公表する。	不動産市場に関する新たな指標についてのHPのアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	100,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	不動産市場に関する新たな指標についてのHP								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当初心見込み								
	不動産市場に関する新たな指標についてのHPの公表回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
		当初心見込み	回	-	-	-	-	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	事業執行額/アクセス件数	単位当たりコスト					円	-	-	-
			計算式	千円/件	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	土地に関する各種情報を収集・提供することを通じて、不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化、活性化を図ることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。									
	新経済・財政再生計画 2018 との関係	取組事項	分野:	-						
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-		-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産情報等を網羅的に提供するホームページへは相当数のアクセス数があり、広く国民より情報公開ニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の官民データを収集、分析し、公開を検討することは、地方自治体や民間等では行えない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の信頼性・透明性の向上、不動産取引の円滑化、活性化に寄与する優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

概算要求において必要な予算額を確保できるように努めること。その際、増額の必要性や積算の根拠を明確に説明できるようにしておくべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

不動産市場の状況の多角的な分析のためには、取引価格だけでなく、的確な投資判断に必要な賃料、利回り等の動向についても整備を行う必要がある。特に賃貸住宅市場においては、サブリース問題等のトラブルが発生しており、賃貸住宅市場の分析には、賃料、空室率、利回り等の指標の整備が不可欠である。ご指摘のとおり、積算の根拠等を明確にし、必要な予算を確保できるように努めたい。

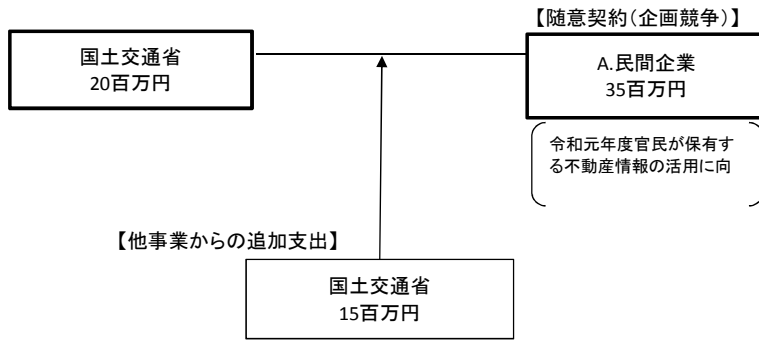
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	
平成30年度	-	()					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



【9百万円】マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動

【6百万円】土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費

※事業番号0331「マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築」、事業番号0332「土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費」の一部を併用して業務委託契約を締結

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0057

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	金融技術の進展等を踏まえた適切な不動産投資の判断に資する環境整備			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室			室長 浪越 祐介	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産特定共同事業法			関係する計画、通知等	都市再生基本方針(平成30年7月13日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産投資手法の多様化が進む中、個人投資家による適切な投資判断及び投資を行うことができる環境を整備することで、サブリースのトラブルを含む個人投資家の被害等を可能な限り防止するとともに、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進し、質の高い投資を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産投資を行っている個人投資家等へのアンケート調査やソーシャルレンディング、サブリース等に係る様々な不動産投資被害に関する事例収集・分析を行い、投資及びその被害の実態を把握する。来年度は不動産分野におけるトークンの活用に関する海外事例の調査を行う。 有識者・業界・金融機関・国等からなる検討会を開催し、個人投資家の適切な投資判断を促進する施策に係る検討や不動産投資を行う個人投資家に対する注意喚起等を行う。来年度は金融商品取引法改正により、暗号資産(いわゆる仮想通貨)や電子記録移転権利(いわゆるトークン)が金商法上位置づけられたことを踏まえ、不動産特定共同事業において、暗号資産・トークンを活用した場合の制度のあり方について検討を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	10	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	10	30		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	9.7	28.5	ブロックチェーン技術について、金融商品取引法上の取扱いも参考しつつ、既存の法規制の関係性を整理・検討するためには、多岐にわたる論点について丁寧に議論を進める必要があることから、今年度事業では1時間程度の検討会を3回行うこととしていたところ、来年度事業では2時間程度の検討会を5回行うことを想定している。 また、来年度事業では、不動産投資分野におけるブロックチェーン技術の活用状況について、海外の事例調査を行うこととしている。 そのため、今回増額となっている。 「新しい日本のための優先課題推進枠」30					
	職員旅費	0.1	0.8						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	諸謝金	0.1	0.4						
	計	10	30						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
J-REITの投資口数の個人による保有割合を平成33年度までに11%に増加させる。	J-REITの「個人・その他」による保有の割合	成果実績	%	10.5	10.6	11.3	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	11	
		達成度	%	95.5	96.4	102.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株式会社東京証券取引所「上場不動産投資信託証券(REIT)投資主情報調査結果」 https://www.jpex.co.jp/markets/statistics-equities/examination/03.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	個人投資家による不動産投資の実態調査の実施回数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	不動産投資を行うためのガイドブックの作成数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	1	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	不動産分野におけるトークンの活用に関する海外事例の調査	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	0	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	有識者・実務者による検討会の開催件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	3	5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	事業執行額／不動産投資を行うためのガイドブックの作成数 (事業執行額は、実態調査の実施費用、ガイドブック案策定に向けた検討会開催等費用を含む)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10	
		計算式	百万円/回	-	-	-	10/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
			リート等の資産総額	実績値	兆円	20	22	24	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	個人の適切な不動産投資の判断に資する環境整備のための経費により、金融技術の進展等を踏まえた適切な投資判断を促進することで、質の高い投資が促進され、1850兆円とも言われる個人金融資産の活用を通じ、リート等の資産総額の増大に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、フィンテックの進展等を受けた投資手法の多様化により、かつてないほど個人が不動産に投資しやすい時代となっている。その副作用である投資トラブルを防止し、個人金融資産を有効活用することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人の適切な投資判断を可能とする環境整備は公共性が高いことから、国が率先して普及啓発等を行う必要があるとともに、都市再生基本方針、未来投資戦略等にも位置付けられていることから国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人投資家が不動産投資に係る理解を備え、自分自身を投資トラブルから守るとともに自身のリスク選好度に応じた投資を行うことができるようにならなければ、個人の金融資産を有効活用し、良質な不動産ストックの形成と個人の資産家形成を図ることはできない。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を特定している。応募の意思を持つ事業者が2者存在したが、業務の効率的な遂行を目的として当該2者が共同提案体を組成したことにより、最終的には本共同提案体の一者応募となったものの、企画競争有識者委員会にて、公示前審査及び事業者決定前審査を行っており、妥当とご意見を貰っている。本業務実施に当たっては、空き家・空き店舗等の利活用や不動産証券化、金融に関する知識、複数の業務を並行して効果的に行う業務処理能力等が必要とされる。特定事業者は、必要となる専門知識及び業務体制を有しており、また業務内容における具体的な検討もなされていることから、高い業務遂行力が期待でき、適切であると評価した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要最低限に限っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、事業目的に即していると判断されたため特定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先は企画競争において、提案書及び見積書をもとに審査、特定している。資金の流れについても審査し、合理的と判断されたため特定されている。また、業務期間中においても、コスト削減や効率化に向けた工夫を行うよう監督している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	サブリースのトラブルを含む不動産投資に係る個人投資家の被害等が発生する中、不動産投資手法の多様化を踏まえ、個人投資家による適切な投資判断及び投資を行うことができる環境の整備は国が主体的に行うべき事業である。本事業を通じて、個人投資家による不動産投資の実態調査、把握した実態を踏まえた有識者等による検討会の開催やガイドブックの作成等により、効率的に事業を推進することが可能となる。	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

ガイドブックの効果的な周知方法についても検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

個人投資家による不動産投資の実態調査の結果を踏まえ、個人投資家に対する注意喚起事項等について、投資用マンションの悪質な勧誘に係る注意喚起事項を掲載した既存の国土交通省のWebサイト上に併せて掲載することにより、効果的に周知することを検討している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

